

RIETI 政策シンポジウム

日本経済を新たな成長軌道へ:エビデンスに基づくグランドデザイン

経済産業研究所(RIETI)は、「世界の成長を取り込む視点」など3つの視点に基づき2011年4月から始まった研究の成果を報告するシンポジウムを2月中旬、都内で開催。中島厚志理事長は「内外の経済状況は大きく変化している。幅広く掘り下げて研究分析することが不可欠だ」と指摘し、第一線の研究者が5年にわたって研究してきた日本経済を新たな成長軌道に乗せるための政策を提言した。

基調講演

多様性から生まれる新たな成長



RIETI 所長・CRO
甲南大学特別客員教授
京都大学経済研究所
特任教授
藤田 昌久 氏

RIETIが掲げる3つの視点は、「世界成長の取り込み」「新たな成長分野の開拓」「持続的成長を支える経済社会制度の確立」だ。生産性の向上、付加価値を生み出すためのイノベーションの活性化も欠かせない。

多様性における知識創造においては、個々の共通知識と固有知識のバランスが重要だ。東京への知識労働者一極集中には二律背反の効果がある。これを防ぐには、多様な組織や地域、国際間の交流が必要だ。

超高齢化社会における需要者・人的資源としての高齢者の参加、ロボットや人工知能とのベストマッチングもリードしなければならぬ。あらゆる領域での多様性が創造的共生、新統合を生み、社会を進展させる。多様性から生まれる新たな成長を実現したい。

第1部

グローバル経済におけるイノベーションと成長



RIETI シニアリサーチアドバイザー・プログラムディレクター
新潟県立大学大学院教授
京都大学名誉教授
若杉 隆平 氏

TPPとグローバル経済における産業貿易政策
フラや物流、情報提供などのサポートが重要だ。



RIETI プログラムディレクター
神戸大学経済経営研究所教授
浜口 伸明 氏

グローバル化と人口減少下における地域創生の課題
方を促す政策が直近の課題だ。地方では、無駄な企業誘致競争をなくす。地域内商取引や資金循環の活性化が課題で、地域の金融機関や中小企業、商店街の役割も大きい。質の高いイノベーションのためのインフラ・通信整備など、都市の新陳代謝も欠かせない。代替できない重要な部品をつくる地方企業の活躍が、国際サプライチェーンの強化につながる。

国際マクロから考える日本経済の課題



RIETI プログラムディレクター補佐
学習院大学経済学部教授
清水 順子 氏

リーマン・ショック以降大幅な為替変動が続く、アジア通貨のミスアライメントが顕著だ。このような事態に振り回されることなく、産業別実質為替相場などを利用して日本の産業

の対外競争力がどう変化しているのかを確認し、実質的な比較分析を行う必要がある。外部環境に影響されずに収益が確保できる差別化された財への特化と、国内に根付かせる規制緩和・自由化が急務だ。日本の質の高い製品・サービスはアジアで高く評価されている。アジア経済の成長が持続すれば、日本の財に対する需要が拡大し、日本経済の安定成長につながるだろう。



RIETI プログラムディレクター
東京経済大学教授
特許庁知的財産経済アドバイザー
長岡 貞男 氏

日本の技術革新力の強化を目指して
技術革新力強化には、「企業能力構築」「インセンティブ設計」「世界の知識の活用」の3つの論点がある。能力構築においては、企業のサイエンス吸収能力、国際人材をいかに活用

第2部

成長と社会制度創り

日本の長期停滞から何を学ぶか



RIETI プログラムディレクター
一橋大学経済研究所教授
深尾 京司 氏

購買力平価で見た中国の1人当たり実質国内総生産は、1970年代初めの日本と同様の水準に達した。日本の高度成長期と比べ、全要素生産性上昇率が低く資本蓄積に依存した中国

は、資本収益率が下落、人口減少も考えると投資主導の成長の持続は難しい。供給過剰を解消するには、消費拡大策が必要だ。最近の日本の設備投資の低迷は、欧米と比較しても人口減少だけでは説明できない。労働市場の硬直性や未成熟な情報通信技術(ICT)サービス市場による補完的な無形資産やICTサービス投入の停滞が、資本設備の収益率を引き下げている。



RIETI プログラムディレクター
慶應義塾大学大学院
商学研究科教授
鶴 光太郎 氏

雇用制度・人材教育改革に向けて
人的資本プログラムの研究成果と政策インプリケーション
場外の支援、夫の限定的な働き方も有効だ。今の日本の賃金制度では厳密な同一労働同一賃金は困難だ。非正規労働者の待遇改善には、合理的・客観的説明ができない不利益取り扱い禁止を法原則とすることも重要だ。最低賃金引き上げでは、雇用減で特定のグループが過度な負担を負うことは回避すべきだ。英国の低賃金委員会のような専門組織も検討すべきだろう。

産業政策に関する新たな論点



RIETI プログラムディレクター
東京大学大学院経済学研究科教授
大橋 弘 氏

戦後の高度成長期には資本が蓄積され、1980年代からは規制緩和・構造改革が行われてきた。今は第4次産業革命が起きている。電力自由化は構造改革の一環だが、市場効率化の一

方で地球温暖化などの取り組みは不十分になる恐れがある。今後は送配電部門の改革が重要だ。IoT時代を迎えビッグデータなど多様なインプットを収集すればプラットフォームの価値は自然と高まる。他者との競争だけではなく、「見える化」によるシェアリングなどを通じて効率化・高成長も期待できる。これまでの市場競争の考え方に転換点が訪れている。



RIETI プログラムディレクター
慶應義塾大学商学部教授
深尾 光洋 氏

財政赤字・社会保障制度の維持可能性と金融政策の財政コスト
日本の財政赤字はすべて国民負担となり将来世代への負担が大きい。公平性の観点では消費税増税、高所得高齢者への社会保障支出の抑制も効果的だ。巨額の量的緩和・マイナス金利は政

広告

企画・制作=日本経済新聞社
クロスメディア営業局

RIETI
Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人 経済産業研究所
http://www.rieti.go.jp

RIETIは、世界有数の政策シンクタンクとして、内外から高い評価を得ています。

これらの発表のベースとなる書籍『日本経済の持続的成長 エビデンスに基づく政策提言』(藤田昌久編、東京大学出版会)が3月末に刊行されます。